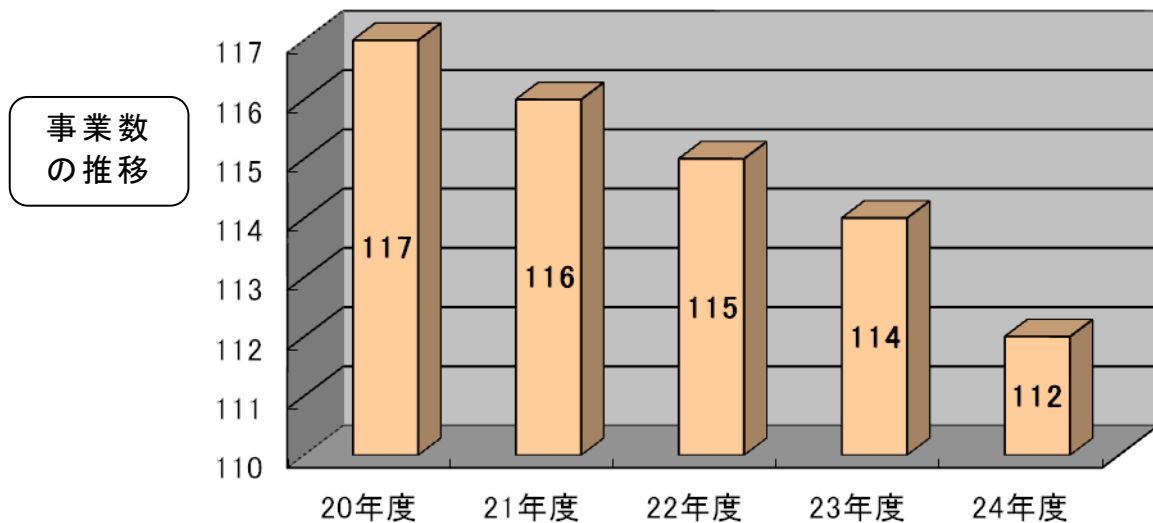


平成24年度市町等公営企業決算の概要

事業数

平成24年度末現在、112事業(対前年度比2事業、1.8%の減少)

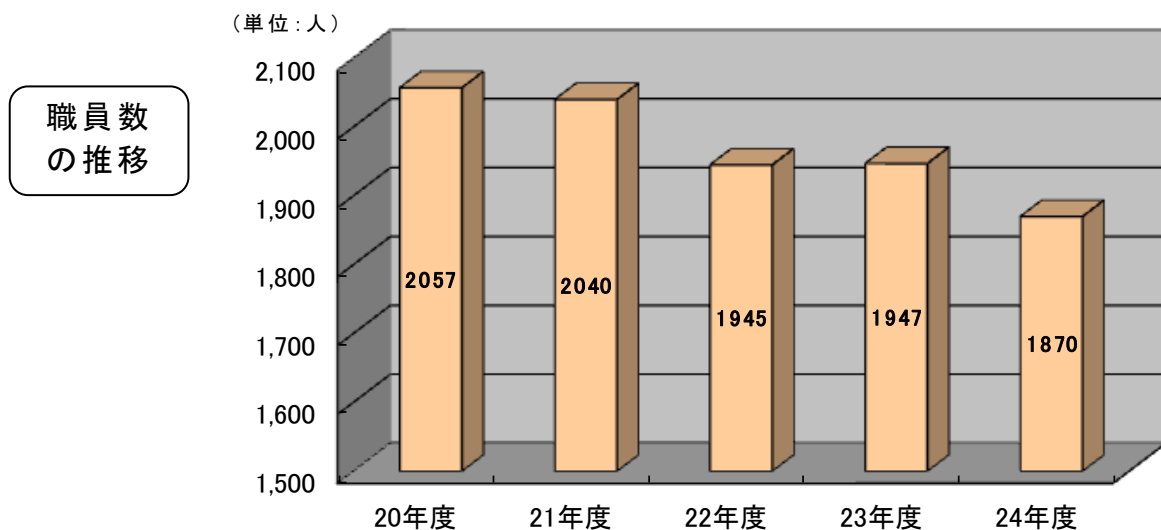
公営企業の整理・統廃合により、平成20年度以降年々事業数は減少している。平成20年度の事業数と比較して5事業、4.3%の減少となっている。



職員数

平成24年度末現在、1,870人(対前年度比77人、4.0%の減少)

平成20年度の職員数と比較して187人、9.1%の減少となっている。



決算規模

942億7,310万円(対前年度比59億5,462万円、5.9%の減少)

平成20年度の決算規模と比較して251億8,237万円、21.1%の減少となっている。資本的支出の減や総費用の減により、平成20年度に比べ規模を縮小している。

経営の状況

経常収支43億1,047万円の黒字(対前年度比18億7,396万円の減少)

黒字事業(経常収支が0の事業含)は100事業で全体の89.3%となっている。

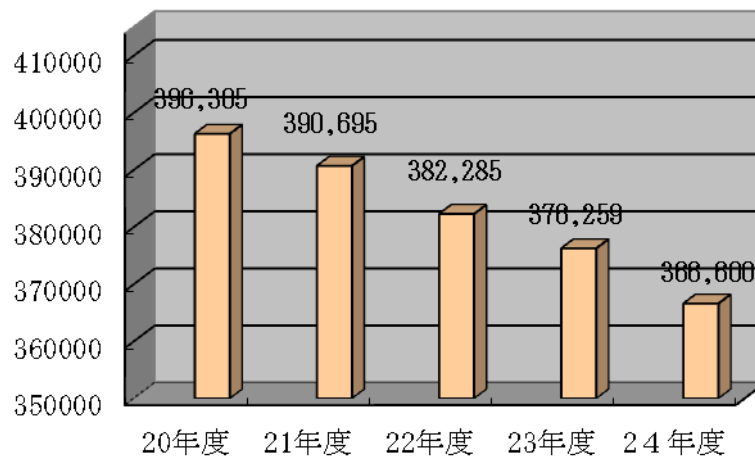
企業債現在高

3,665億9,998万円(対前年度比96億5,920万円、2.6%の減少)

平成20年度の残高と比較して、297億507万円減少している。

(単位:百万円)

企業債
残高の推移



(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

(1)事業数

平成24年度末における本州市町等の地方公営企業の数 は112事業で、前年度末の114事業に比べ2事業減少している。

事業別にみると、下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業)が56事業で最も多く、全体の50.0%を占めている。次いで水道事業(上水道および簡易水道)が28事業(全体の25.0%)となっている。

事業別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	9	6	1	16	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	1			1	
	下水道事業	6		1	7	
	病院事業	2	2	2	6	
	観光施設事業		2		2	
	CATV			1	1	
	計	20	11	5	36	0
法非適用企業	簡易水道事業	6	6		12	△2
	下水道事業	23	26		49	
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	1			1	
	宅地造成事業	5	2		7	1
	駐車場整備事業	2			2	△1
	介護サービス事業	1	3		4	
	計	39	37	0	76	△2
合計	59	48	5	112	△2	

(2) 職員数

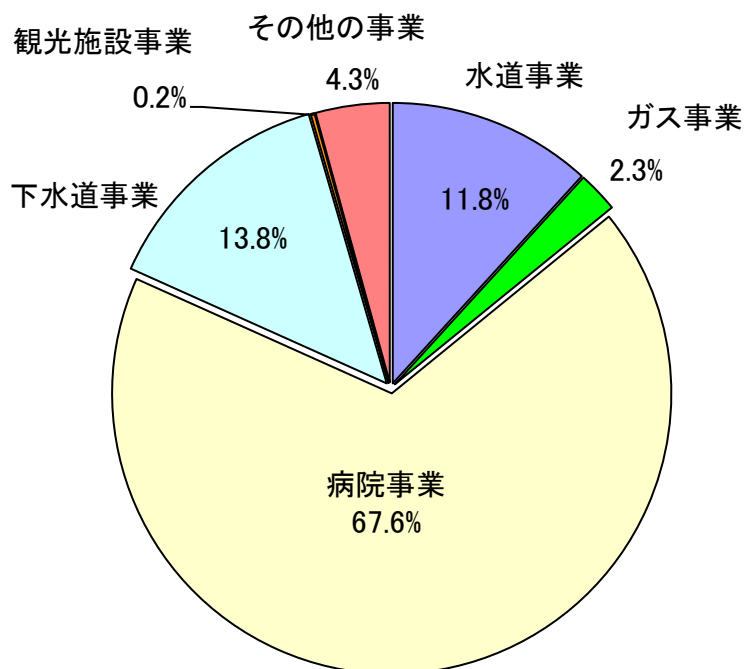
平成24年度末において地方公営企業に従事する職員数は1,870人で、前年度末の1,947人に比べ、77人(4.0%)減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,264人(全体の67.6%)と最も多く、下水道事業の258人(同13.8%)、水道事業(上水道および簡易水道)の220人(11.8%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の93.2%を占めている。

職員数

(単位:人)

事業名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度増減
水道事業	249	238	238	221	220	△ 1
ガス事業	44	42	41	44	44	0
病院事業	1,274	1,305	1,306	1,328	1,264	△ 64
下水道事業	303	283	272	266	258	△ 8
観光施設事業	24	16	4	4	4	0
その他の事業	163	154	89	84	80	△ 4
合計	2,057	2,040	1,945	1,947	1,870	△ 77



(3) 決算規模

平成24年度末の決算規模は、942億7,310万円で、前年度の1,002億2,772万円に比べ、59億5,462万円(5.9%)減少している。

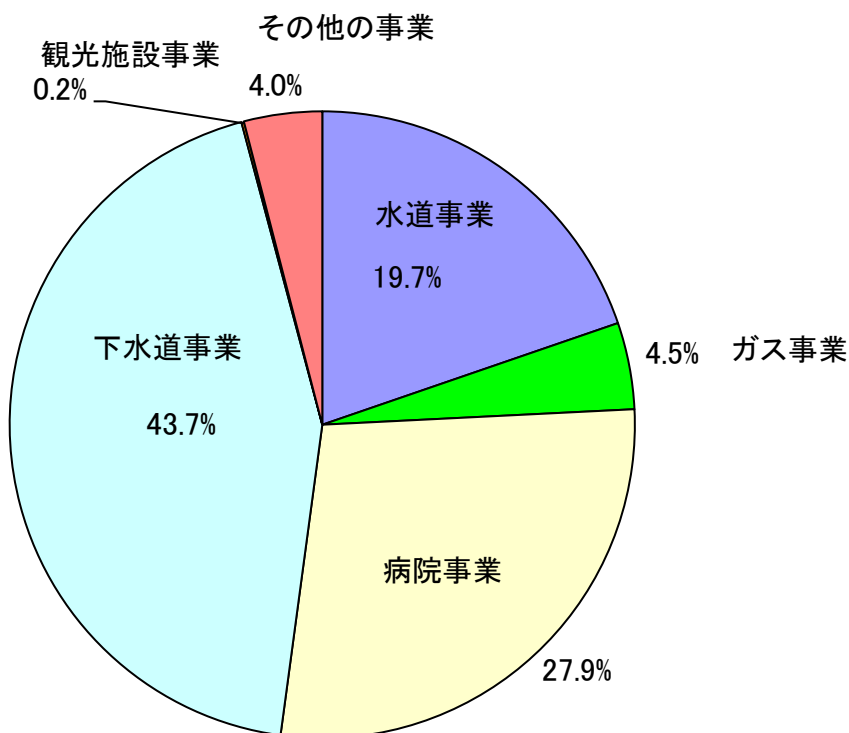
決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が412億1,035万円(全体の43.7%)と最も大きく、次いで病院事業が263億2,102万円(同27.9%)、水道事業(上水道および簡易水道)が185億9,706万円(同19.7%)、ガス事業が42億2,544万円(同4.5%)となっている。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24-23増減
水道事業	23,165,570	20,378,372	19,023,839	17,687,965	18,597,059	5.1
ガス事業	3,841,285	3,496,850	4,370,441	4,406,825	4,225,440	△ 4.1
病院事業	22,341,674	23,418,023	24,135,147	29,833,891	26,321,021	△ 11.8
下水道事業	62,557,751	54,079,971	44,492,815	43,188,872	41,210,346	△ 4.6
観光施設事業	595,350	230,797	118,177	119,112	122,863	3.1
その他の事業	6,953,834	5,219,640	4,544,028	4,991,052	3,796,370	△ 23.9
計	119,455,464	106,823,653	96,684,447	100,227,717	94,273,099	△ 5.9



(4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標としての経常収益対経常費用（法非適用企業は、総収益対総費用の比率）は107.1%（3.1ポイント減少）となっている。経常収益に占める他会計繰入金を除いた場合、84.2%（3.5ポイントの減少）となっている。

また、平成24年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では7（上水道事業1、病院事業4、下水道事業1、観光施設事業1）となっており、法非適用企業では5（下水道事業4、介護事業1）となっている。

なお、平成24年度末で累積欠損金（法非適用企業は実質収支赤字）を有する企業は、法適用企業では12（上水道事業4、ガス事業1、病院事業4、下水道事業2、観光施設事業1）、法非適用企業では1（宅地造成事業1）となっている。

経営状況

（単位：千円、%）

	年度	経常収益	経常費用	経常収支比率	他会計繰入金	{(A)-(C)} / (B)
		(A)	(B)	(A/B) %	(C)	%
水道事業	23年度	14,392,779	13,364,835	107.7	1,348,859	97.6
	24年度	14,561,165	13,613,813	107.0	1,487,385	96.0
ガス事業	23年度	3,881,738	3,873,717	100.2	6,825	100.0
	24年度	3,637,760	3,523,896	103.2	5,834	103.1
病院事業	23年度	23,134,613	23,537,098	98.3	2,021,956	89.7
	24年度	22,892,034	24,218,968	94.5	2,169,120	85.6
下水道事業	23年度	21,163,359	18,211,130	116.2	9,554,874	63.7
	24年度	21,112,207	18,043,214	117.0	9,440,113	64.7
観光施設事業	23年度	104,661	108,196	96.7	3,430	93.6
	24年度	89,887	98,248	91.5	3,240	88.2
その他の事業	23年度	4,184,490	1,582,236	264.5	716,216	219.2
	24年度	2,857,159	1,341,605	213.0	787,820	154.2
計	23年度	66,861,640	60,677,212	110.2	13,652,160	87.7
	24年度	65,150,212	60,839,744	107.1	13,893,512	84.2

(5) 企業債残高の状況

平成24年度末の企業債残高は、3,665億9,998万円で前年度の3,762億5,918万円の比、96億5,920万円（2.6%）減少している。また、企業債残高を事業別に見ると下水道事業が2,686億395万円（全体の73.3%）と最も多く、次いで水道事業（上水道および簡易水道）が551億1,846万円（同15.0%）、病院事業が268億4,867万円（同7.3%）となっている。

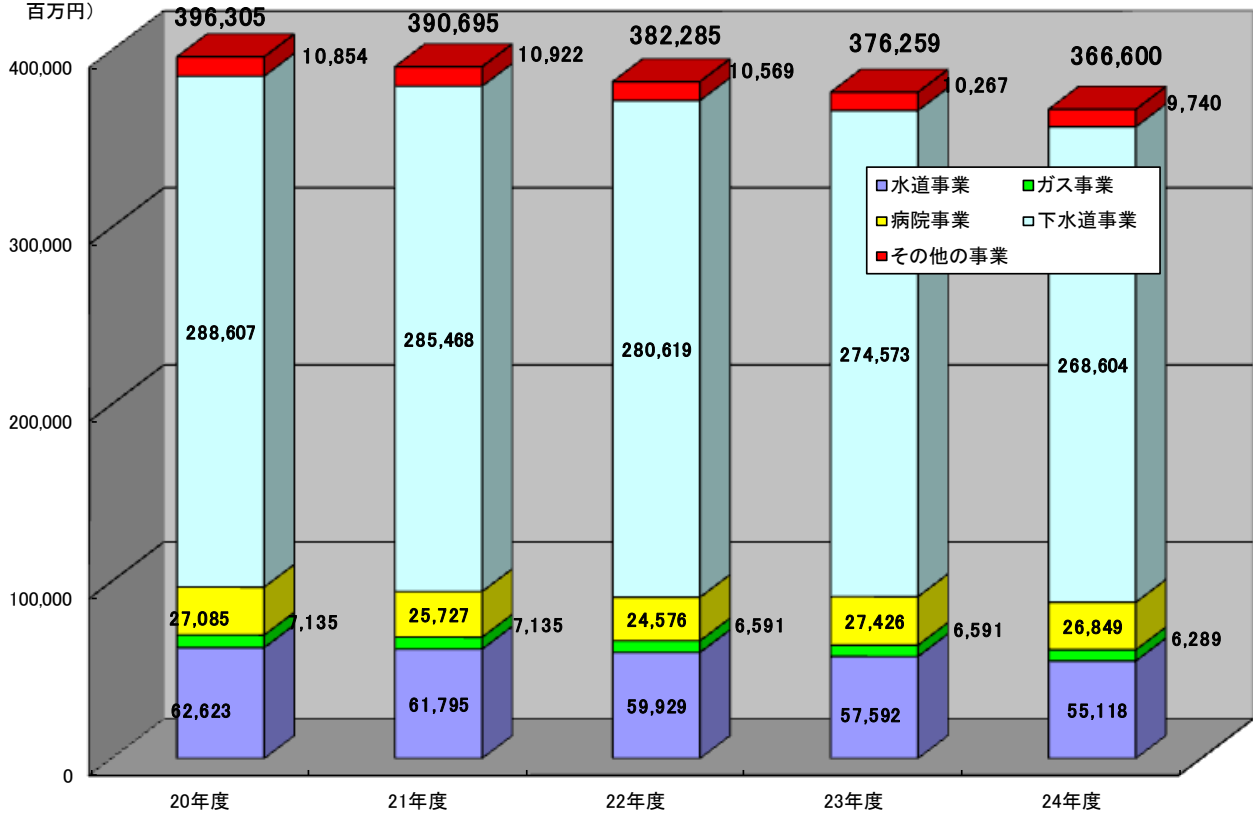
企業債残高

（単位：千円、%）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23-24増減
水道事業	62,623,108	61,795,312	59,929,467	57,591,574	55,118,457	△ 4.3
ガス事業	7,135,451	6,782,261	6,591,119	6,401,775	6,288,910	△ 1.8
病院事業	27,085,142	25,727,245	24,576,264	27,426,331	26,848,668	△ 2.1
下水道事業	288,607,173	285,467,952	280,618,661	274,572,604	268,603,949	△ 2.2
その他の事業	10,854,173	10,922,015	10,569,318	10,266,898	9,739,996	△ 5.1
計	396,305,047	390,694,785	382,284,829	376,259,182	366,599,980	△ 2.6

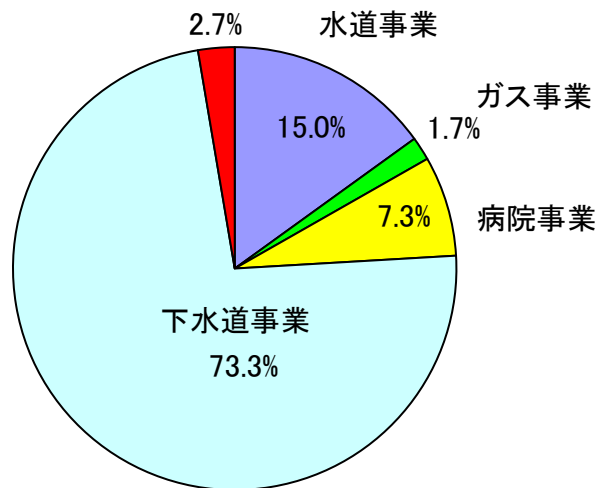
企業債残高の推移

(単位: 百万円)



企業債残高の
企業毎の割合

その他の事業



事業別経営の状況

(1) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて28事業(上水道16事業、簡易水道12事業)あり、前年度比より2事業減少している。これは、永平寺町および南越前町の簡易水道が上水道に統合したことに伴うためである。平成24年度末現在の給水人口は776,363人と前年度(780,311人)より、3,948人減少し、水道の普及率(計画給水人口に対する現在給水人口の割合)は、上水道事業が95.4%(前年度95.1%)、簡易水道事業が72.7%(前年度73.5%)となっている。

年間総有収水量は、97,367千 m^3 と前年度(98,976千 m^3)に比べ1,609千 m^3 減少、1日1人平均給水量は344リットルと前年度(347リットル)に比べ3リットル減少、有収率(総有収水量対総配水量)は、90.5%で前年度に比べ0.4ポイント上回った。

水道事業における法適用企業は上水道事業の16事業であり、その収益的収支をみると経常収益は135億568万円(対前年度比4億3,145万円、3.3%の増)、経常費用は127億5,213万円(同4億1,496万円、3.4%の増)で、差引7億5,355万円(同1,649万円、2.2%の増)の黒字となっている。経常収支比率は105.9%と前年度(106.0%)を0.1ポイント下回っている。経常利益を生じた事業は15事業(前年度12事業)で、その額は8億9,668万円(前年度7億9,416万円)となっている。

また、累積欠損金を有する事業は4事業(前年度4事業)であり、その額は1億8,738万円(前年度1億7,462万円)となっている。

なお、給水量1 m^3 当たりの給水原価は139.0円で、前年度(134.9円)に比べ4.1円安くなっている。また、給水量1 m^3 当たりの供給単価は、127.7円で前年度(126.1円)に比べ1.6円高くなっており、給水原価を11.3円(前年度8.8円)下回っている。

資本的収支では、資本的収入は33億3,761万円、そのうち66.7%にあたる22億2,620万円が企業債であり、資本的支出は76億7,543万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の12事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で7,101万円(対前年度比270万円の増)の黒字となっている。

事業概要

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
年度末給水人口	人	788,884	785,772	783,488	780,311	776,363	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5
年間総配水量(A)	千 m^3	111,995	110,294	111,241	109,805	107,567	△ 1.5	0.9	△ 1.3	△ 2.0
年間総有収水量(B)	千 m^3	101,371	99,306	100,168	98,976	97,367	△ 2.0	0.9	△ 1.2	△ 1.6
1人1日平均給水量	リットル/人	352	346	350	347	344	△ 1.7	1.2	△ 0.9	△ 0.9
有収率(B)／(A)	%	90.5	90.0	90.0	90.1	90.5	△ 0.6	0.0	0.1	0.4

経営状況(上水道事業)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
経常収益(A)	百万円	13,187	13,036	13,019	13,074	13,506	△ 1.1	△ 0.1	0.4	3.3
経常費用(B)	百万円	12,703	12,604	12,471	12,337	12,752	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1	3.4
経常収支比率(A/B)	%	103.8	103.4	104.4	106.0	105.9	△ 0.4	0.9	1.5	△ 0.1
累積欠損金	百万円	313	348	224	175	187	478.8	△32.4	△ 21.9	6.9
供給単価	円	121.3	123.1	124.1	126.1	127.7	1.5	0.8	1.6	1.3
給水原価	円	135.0	137.0	135.2	134.9	139.0	1.5	△ 1.3	△ 0.2	3.0
資本的収入	百万円	5,906	3,900	2,901	2,568	3,338	△ 34.0	△ 25.6	△ 11.5	29.9
資本的支出	百万円	10,925	8,910	7,805	6,767	7,675	△ 18.4	△ 12.4	△ 13.3	13.4

経営状況(簡易水道事業)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
総収益(A)	百万円	1,378	1,337	1,350	1,319	1,055	△ 3.0	1.0	△ 2.3	△ 19.9
総費用(B)	百万円	1,078	1,028	1,049	1,028	862	△ 4.6	2.0	△ 2.0	△ 16.2
収益的収支差引(A-B)	百万円	300	309	301	291	194	3.0	△ 2.6	△ 3.4	△ 33.4
資本的収入(C)	百万円	2,221	1,621	1,558	1,504	1,507	△ 27.0	△ 3.9	△ 3.5	0.2
資本的支出(D)	百万円	2,475	1,889	1,801	1,780	1,677	△ 23.7	△ 4.7	△ 1.1	△ 5.8
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 254	△ 268	△ 243	△ 277	△ 170	△ 8.0	5.9	13.8	△ 38.4
実質収支	百万円	72	76	103	68	71	5.6	35.5	△ 34.0	4.4

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(2)工業用水道事業

工業用水道事業は3団体(あわら市、越前市、若狭町)が経営しており、給水先事業所数は17箇所となっている。

年間総配水量は1,853千 m^3 (対前年度比113千 m^3 、5.7%の減)、1日平均配水量は5,077 m^3 (前年度5,376 m^3)となっている。

経常収益は8,406万円(対前年度比115万円、1.4%の増)、経常費用は7,444万円(同308万円、4.3%の増)となっており、差引962万円の黒字となっている。

経常収支比率は112.9%と前年度(116.2%)から3.3ポイント下回った。

また、資本的収入は6,618万円、資本的支出は1億613万円となっている。

(3)ガス事業

ガス事業は1団体(福井市)が経営しており、平成24年度末現在の供給戸数は26,745戸(対前年度比598戸、2.2%の減)となっている。

ガスの供給量は、1,019,108千MJで前年度(1,097,083千MJ)に比べ77,975千MJ(7.1%)減少している。

経常収益は36億3,776万円(対前年度比2億4,398万円、6.3%の減)、経常費用は35億2,390万円(同3億4,982万円、9.0%の減)で、差引1億1,386万円の黒字となっている。

経常収支比率は103.2%と前年度(100.2%)を3.0ポイント上回り、累積欠損金は29億153万円(対前年度比1億1,386万円、3.7%の減)となった。

また、資本的収入4億3,925万円、資本的支出は13億2,247万円となっている。

事業概要

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
年度末供給戸数	戸	29,161	28,701	28,137	27,343	26,745	△ 1.6	△ 2.0	△ 2.8	△ 2.2
ガス生産量(A)	千MJ	1,038,341	1,075,885	1,129,164	1,115,482	1,019,673	3.6	5.0	△ 1.2	△ 8.6
ガス供給量(B)	千MJ	1,024,157	1,061,405	1,110,160	1,097,083	1,019,108	3.6	4.6	△ 1.2	△ 7.1
有収率(B)／(A)	%	98.6	98.7	98.3	98.4	99.9	0.1	△ 0.4	0.1	1.5

経営状況

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
経常収益(A)	百万円	3,461	3,138	3,940	3,882	3,638	△ 9.3	25.6	△ 1.5	△ 6.3
経常費用(B)	百万円	3,493	3,128	3,953	3,874	3,524	△ 10.4	26.4	△ 2.0	△ 9.0
経常収支比率(A/B)	%	99.1	100.3	99.7	100.2	103.2	1.2	△ 0.6	0.5	3.0
累積欠損金	百万円	3,019	3,010	3,023	3,015	2,902	△ 0.3	0.4	△ 0.3	△ 3.7
資本的収入	百万円	220	301	380	345	439	36.8	26.2	△ 9.3	27.5
資本的支出	百万円	1,107	1,127	1,164	1,262	1,322	1.8	3.3	8.4	4.8

(4) 病院事業

病院事業は6団体(敦賀市:市立敦賀病院、坂井市:市立三国病院、越前町:国民健康保険織田病院、若狭町:国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合:公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合:公立丹南病院)が経営しており、病床数は1,302床を有している。

平成24年度の利用患者数は年延入院患者数で380,899人(対前年度比6,475人、1.7%の増)、年延外来患者数で702,436人(対前年度比3,376人、0.5%の増)となっている。

経常収益は228億9,203万円(対前年度比2億4,258万円、1.1%の減)、経常費用は242億1,897万円(同6億8,187万円、2.9%の増)で、差引13億2,694万円の赤字となっている。経常収支比率は、94.5%で前年度(98.3%)を3.8ポイント下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は18億7,449万円、そのうち45.8%にあたる8億5,820万円が企業債であり、資本的支出は36億7,158万円となっている。

事業概要

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
病床数	床	1,365	1,322	1,322	1,322	1,302	△ 3.2	0.0	0.0	△ 1.5
年延入院患者数(A)	千人	364	357	374	374	381	△ 1.9	4.8	0.1	1.7
年延外来患者数(B)	千人	735	717	711	699	702	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.7	0.5
年延患者数(A+B)	千人	1,099	1,074	1,085	1,073	1,083	△ 2.3	1.0	△ 1.1	0.9
1日平均入院患者数(C)	人	994	979	1,023	1,026	1,044	△ 1.5	4.5	0.3	1.8
1日平均外来患者数(D)	人	2,797	2,730	2,696	2,652	2,601	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.9
1日平均患者数(C+D)	人	3,791	3,709	3,719	3,678	3,645	△ 2.2	0.3	△ 1.1	△ 0.9
病床利用率	%	73.0	74.1	77.4	77.6	77.6	1.1	3.3	0.2	0.0

経営状況

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
経常収益(A)	百万円	21,158	22,190	22,586	23,135	22,892	4.9	1.8	2.4	△ 1.1
経常費用(B)	百万円	22,643	22,978	23,214	23,537	24,219	1.5	1.0	1.4	2.9
経常収支比率(A/B)	%	93.4	96.6	97.3	98.3	94.5	3.2	0.7	1.0	△ 3.8
累積欠損金	百万円	6,087	6,901	7,574	8,123	8,967	13.4	9.8	7.2	10.4
資本的収入	百万円	967	1,386	1,847	6,722	1,874	43.3	33.3	263.9	△ 72.1
資本的支出	百万円	1,517	2,121	2,423	7,649	3,672	39.8	14.2	215.7	△ 52.0

(5) 下水道事業

下水道事業の数は56事業(法適用7事業、法非適用49事業)であり、前年度からの増減はない。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が14事業(うち法適用4事業)、特定環境保全公共下水道事業が8事業(うち法適用1事業)、特定公共下水道事業が1事業、農業集落排水事業が17事業(うち法適用2事業)、漁業集落排水事業が7事業、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業、特定地域生活排水処理事業が2事業および個別排水処理事業が2事業となっている。

処理区域内人口は703,137人(前年度699,439人)であり、年間総処理水量は、123,799千 m^3 (同128,272千 m^3)である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は106億8,047万円(対前年度比7,520万円、0.7%の減)、経常費用は101億6,305万円(同1,056万円、0.1%の減)であり、差引5億1,743万円の黒字となっている。これに特別損益を加えた純利益が4億4,059万円であり、黒字となっている。また、資本的収入は87億4,545万円(同1億914万円、1.2%の減)、資本的支出は129億2,060万円(同5億4,771万円、4.1%の減)であり、差引41億7,515万円の赤字となっている。

法非適用企業をみると、総収益は104億3,174万円(同2,405万円、0.2%の増)、総費用78億8,017万円(同1億5,735万円、2.0%の減)であり、差引25億5,157万円(同1億8,140万円、7.7%の増)の黒字となっている。また、資本的収入は112億9,844万円(同14億6,737万円、11.5%の減)、資本的支出は141億7,230万円(同12億2,406万円、8.0%の減)であり、差引28億7,386万円の赤字となっている。収益的収支、資本的収支および繰越金等を通じた実質収支は1億3,817万円(同7,863万円、36.4%の減)の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金(法適用企業、法非適用企業の合計)は、総収益(211億2,252万円)のうち44.7%にあたる94億4,011万円、資本的収入(200億4,389万円)のうち27.3%にあたる54億7,393万円、合計で149億1,405万円(対前年度比5億2,784万円、3.4%の減)にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。現在は、整備が完了している団体もあるため、建設改良費は減少傾向にあるが、今後は施設の老朽化対策や維持管理対策が求められる。

平成24年度末での企業債残高(法適用企業、法非適用企業の合計)は全体で2,686億395万円(対前年度59億6,866万円、2.2%の減)となっている。

事業概要

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
処理区域内人口	人	662,859	678,780	692,165	699,439	703,137	2.4	2.0	1.1	0.5
処理区域内面積	㎡	20,650	21,912	21,676	21,996	22,206	6.1	△ 1.1	1.5	1.0
年間総処理水量	千m ³	118,386	122,717	132,413	128,272	123,799	3.7	7.9	△ 3.1	△ 3.5
年間総有収水量	千m ³	80,239	80,244	82,104	82,467	82,659	0.0	2.3	0.4	0.2

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
経常収益(A)	百万円	11,264	11,119	11,096	10,756	10,680	△ 1.3	△ 0.2	△ 3.1	△ 0.7
経常費用(B)	百万円	11,017	10,613	10,303	10,174	10,163	△ 3.7	△ 2.9	△ 1.3	△ 0.1
経常収支比率(A/B)	%	102.2	104.8	107.7	105.7	105.1	2.5	2.9	△ 2.0	△ 0.6
資本費単価	円	154.3	290.5	181.7	184.2	178.0	88.3	△ 37.5	1.4	△ 3.4
使用料単価	円	130.0	130.0	130.1	130.7	130.4	0.0	0.1	0.5	△ 0.2
処理原価	円	246.7	379.0	265.4	267.7	260.1	53.6	△ 30.0	0.9	△ 2.8
資本的収入	百万円	16,738	14,425	8,089	8,855	8,745	△ 13.8	△ 43.9	9.5	△ 1.2
資本的支出	百万円	20,887	18,987	12,693	13,468	12,921	△ 9.1	△ 33.1	6.1	△ 4.1

経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
総収益(A)	百万円	10,425	10,131	10,301	10,408	10,432	△ 2.8	1.7	1.0	0.2
総費用(B)	百万円	8,503	8,205	8,162	8,038	7,880	△ 3.5	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.0
収益的収支差引(A-B)	百万円	1,922	1,926	2,139	2,370	2,552	0.2	11.1	10.8	7.7
資本的収入(C)	百万円	23,672	17,909	14,732	12,766	11,298	△ 24.3	△ 17.7	△ 13.3	△ 11.5
資本的支出(D)	百万円	25,854	20,029	17,203	15,396	14,172	△ 22.5	△ 14.1	△ 10.5	△ 8.0
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 2,182	△ 2,120	△ 2,471	△ 2,631	△ 2,874	2.8	△ 16.6	△ 6.5	△ 9.2
実質収支	百万円	198	234	205	217	138	18.2	△ 12.4	5.9	△ 36.4

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(6) 港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は559万円(対前年度比245万円、30.4%の減)の黒字となっている。

(7) 市場事業

福井市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は25万円(対前年度比44万円、63.6%の減)の黒字となっている。

(8) 観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を越前町、高浜町の2団体が実施している。

平成24年度の年間延宿泊者数は7,686人で前年度(9,437人)に比べ1,751人(18.6%)減少している。

経常収益は8,989万円(対前年度比1,477万円、14.1%の減)、経常費用は9,825万円(同995万円、9.2%の減)で、差引836万円の赤字であり、経常収支比率は91.5%で前年度(96.7%)を5.2ポイント下回っている。

また、1事業において4,490万円の累積欠損金を生じている。

事業概要

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
年延宿泊者数(A)	人	22,979	17,560	9,801	9,437	7,686	△ 23.6	△ 44.2	△ 3.7	△ 18.6
年延休憩利用者数(B)	人	14,146	10,469	5,089	4,616	4,948	△ 26.0	△ 51.4	△ 9.3	7.2
年延利用者数(A+B)	人	37,125	28,029	14,890	14,053	12,634	△ 24.5	△ 46.9	△ 5.6	△ 10.1
1日平均宿泊者数(C)	人	63	48	27	26	21	△ 23.8	△ 43.8	△ 3.7	△ 19.2
1日平均休憩利用者数(D)	人	39	29	14	13	14	△ 25.6	△ 51.7	△ 7.1	7.7
1日平均利用者数(C+D)	人	102	77	41	39	35	△ 24.5	△ 46.8	△ 4.9	△ 10.3
年間延利用者数(その他観光施設)	人	221,792	0	0	0	0	皆減	—	—	—

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
経常収益(A)	百万円	295	214	108	105	90	△ 27.5	△ 49.5	△ 3.1	△ 14.1
経常費用(B)	百万円	314	237	109	108	98	△ 24.5	△ 54.0	△ 0.7	△ 9.2
経常収支比率(A/B)	%	93.8	90.3	99.1	96.7	91.5	△ 3.5	8.8	△ 2.4	△ 5.2
累積欠損金	百万円	113	136	33	37	45	20.4	△ 75.7	12.1	21.6
資本的収入	百万円	0	0	14	14	15	—	皆増	3.2	2.2
資本的支出	百万円	14	14	14	14	28	0.0	0.0	3.2	91.8

経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
総収益(A)	百万円	277	—	—	—	—	—	—	—	—
総費用(B)	百万円	289	—	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支差引(A-B)	百万円	△ 12	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収入(C)	百万円	0	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(D)	百万円	0	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支差引(C-D)	百万円	0	—	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	百万円	0	—	—	—	—	—	—	—	—

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

※法非適用の観光施設事業については、21年度以降、対象事業なし

(9) 宅地造成事業

宅地造成事業は福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、越前市、越前町および若狭町の7団体が実施しており、全体でみた実質収支は6億7,099万円の黒字(対前年度比3,819万円、6.0%の増)となっている。

経営状況

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
総収益(A)	百万円	2,108	1,320	1,389	2,393	1,199	△ 37.4	5.2	72.3	△ 49.9
総費用(B)	百万円	479	690	230	283	129	44.1	△ 66.7	22.9	△ 54.5
収益的収支差引(A-B)	百万円	1,629	630	1,159	2,110	1,071	△ 61.3	84.0	82.0	△ 49.2
資本的収入(C)	百万円	1,914	1,499	596	245	247	△ 21.7	△ 60.2	△ 58.9	0.7
資本的支出(D)	百万円	3,790	1,820	1,570	2,175	1,304	△ 52.0	△ 13.7	38.5	△ 40.1
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 1,876	△ 321	△ 974	△ 1,930	△ 1,057	82.9	△ 203.4	△ 98.2	45.2
実質収支	百万円	△ 156	33	186	633	671	121.2	463.6	240.3	6.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、鯖江市の2団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は19万円(対前年度比6万円、46.2%の増)の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
総収益(A)	百万円	562	551	565	543	483	△ 2.0	2.5	△ 3.8	△ 11.2
総費用(B)	百万円	208	169	164	150	128	△ 18.8	△ 3.0	△ 8.7	△ 14.7
収益的収支差引(A-B)	百万円	354	382	401	394	355	7.9	5.0	△ 1.8	△ 9.8
資本的収入(C)	百万円	67	0	34	0	32	皆減	皆増	皆減	皆増
資本的支出(D)	百万円	402	366	480	392	386	△ 9.0	31.1	△ 18.3	△ 1.5
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 335	△ 366	△ 446	△ 392	△ 355	△ 9.3	△ 21.9	12.1	9.5
実質収支	百万円	45	59	10	0.13	0.19	31.1	△ 83.1	△ 98.7	46.2

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

※実質収支は23年度以降100万円未満(23年度13万円、24年度19万円)

(11) 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険法施行に伴って実施されている事業であり、あわら市、池田町、南越前町および越前町の4団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、112万円(対前年度比45万円、28.6%の減)の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
総収益(A)	百万円	710	439	210	221	167	△ 38.2	△ 52.2	5.2	5.2
総費用(B)	百万円	635	385	196	221	167	△ 39.4	△ 49.1	12.8	12.8
収益的収支差引(A-B)	百万円	75	54	14	0	△ 0	△ 28.0	△ 74.1	△ 96.6	△ 195.3
資本的収入(C)	百万円	18	30	16	37	29	66.7	△ 46.7	128.9	△ 20.0
資本的支出(D)	百万円	33	34	24	48	29	3.0	△ 29.4	100.6	△ 39.1
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 15	△ 4	△ 8	△ 12	0	73.3	△ 100.0	△ 44.1	100.0
実質収支	百万円	67	26	13	2	1	△ 61.2	△ 50.0	△ 87.9	△ 28.6

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12)その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成16年度から事業を開始しており、経常収益は1億9,218万円(対前年度比964万円、4.8%の減)、経常費用は1億8,955万円(対前年度比620万円、3.2%の減)で、差引263万円の黒字であり、経常収支比率は101.4%で前年度(103.1%)を1.7ポイント下回っている。

資本的収支は、資本的収入5,428万円、資本的支出1億2,117万円となっている。

経営状況

区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20-21増減	21-22増減	22-23増減	23-24増減
経常収益(A)	百万円	202	208	194	202	192	3.0	△ 6.7	4.0	△ 4.8
経常費用(B)	百万円	204	196	187	196	190	△ 3.9	△ 4.6	4.7	△ 3.2
経常収支比率(A/B)	%	99.1	106.1	103.7	103.1	101.4	7.0	△ 2.4	△ 0.6	△ 1.7
累積欠損金	百万円	2	△ 9	△ 16	△ 6	△ 9	△ 550.0	△ 77.8	62.5	△ 50.0
資本的収入	百万円	0	24	33	50	54	皆増	37.5	51.8	8.4
資本的支出	百万円	65	92	97	113	121	41.5	5.4	16.4	7.3

※平成21年度以降は累積欠損金が発生していない。(利益剰余金としてマイナス表記する)